

平成23年度当初予算 施策別概要

342 生活保障の確保

(主担当部：健康福祉部)

34201	生活困窮者の生活保障と自立支援	(健康福祉部)
34202	戦傷病者等の支援	(健康福祉部)
34203	適正な福祉医療の確保	(健康福祉部)

< 施策の目的 >

(対象) 生活保障を必要とする人が

(意図) 扶助や支援を受け、自立に向けて安心して暮らしている

< 現状と課題 >

- ・ 経済危機による雇用状況の急速な悪化に伴い、雇用や住居を失った離職者等の生活困窮者が急激に増加し、生活保護世帯も増えています。
- ・ 新たなセーフティネットとして離職者等の生活・就労支援を行うとともに、生活困窮者が必要なときに適切な保護が受けられるよう取り組んできましたが、経済・雇用情勢の停滞が長引く中で、引き続き、生活・就労支援と、生活保護の適正な運用や状況に応じた自立への支援を進める必要があります。
- ・ 戦傷病者や戦没者遺族など援護の対象者が高齢化しており、きめ細かな配慮のもとでの援護事業の実施が求められています。
- ・ 乳幼児、障がい者及び一人親家庭が安心して医療を受けられるよう、福祉医療費助成制度の持続的運用が求められており、対象範囲や給付方法のあり方について、実施主体である市町とともに、受益と負担の公平性の確保、制度の持続可能性などを基本的な考え方として検討を行っています。

< 平成23年度の取組方向 >

生活保護受給者の就労による自立や日常生活・社会生活における自立を支援するため、ハローワークと連携した就労支援や個別の状況に対応した支援プログラムの策定・充実を図ります。

離職者等に対して、関係機関と連携して、融資・給付事業など新たなセーフティネットを適切に運用し、生活・就労支援を行います。

生活保護の適正な実施のために、福祉事務所に対する指導監査を行うとともに、福祉事務所職員の経験年数・業務に応じた実務研修を充実し、資質の向上を図ります。

戦傷病者に対する療養給付や、三重県戦没者追悼式の開催などの援護事業を、引き続き実施します。

乳幼児、障がい者や一人親家庭が安心して医療を受けられるよう、医療費助成を引き続き行うとともに、医療制度改革など国の施策の動向を見ながら、市町とともに福祉医療費助成制度のあり方に関する検討を進めます。

< 主な事業 >

生活保護扶助事業【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第3項 生活保護費 2 扶助費)

予算額：(22) 1,644,876千円 (23) 2,108,080千円

事業概要：生活に困窮する者に対して、憲法に定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立助長をはかります。

生活保護法第73条関係負担金【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第3項 生活保護費 2 扶助費)

予算額：(22) 730,948千円 (23) 750,035千円

事業概要：居住地がないか、明らかでない被保護者に対し、各市が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担します。

(新) 救護施設整備事業【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第3項 生活保護費 2 扶助費)

予算額：(22) - 千円 (23) 464,220千円

事業概要：救護施設利用者の安全で快適な居住環境を確保するため、耐震化設備及びスプリンクラー整備が必要な救護施設について、施設整備費用を補助します。(整備予定施設1施設)

生活福祉資金貸付事業補助金【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

予算額：(22) 44,384千円 (23) 60,944千円

事業概要：生活困窮世帯等の生活の安定と経済的自立を図るため、生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対し、事業実施に必要な経費と、申請窓口となる市町社会福祉協議会等への相談員設置経費を助成します。

乳幼児医療費補助金【基本事業名：33202 母子保健対策の推進】[再掲]

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

予算額：(22) 1,312,025千円 (23) 1,360,169千円

事業概要：次世代育成の観点から、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的として、乳幼児医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。

一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：33205 一人親家庭の自立の支援】[再掲]

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費)

予算額：(22) 430,835千円 (23) 430,702千円

事業概要：一人親家庭及び父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進をはかることを目的として、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。

障がい者医療費補助金【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】[再掲]

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(22) 2,168,642千円 (23) 2,217,702千円

事業概要：障がい者の保健の向上と福祉の増進をはかることを目的として、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。